

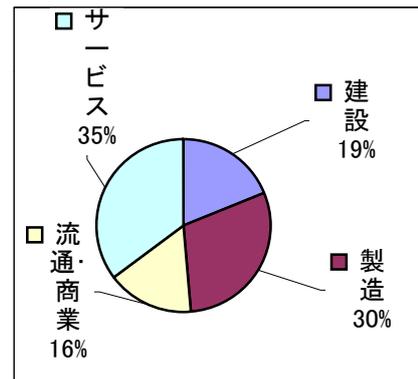
東日本大震災の経営への影響緊急調査結果

- 調査期間 2011年3月25日～3月28日(4日間)
- 調査方法 会員向け情報共有システム「あいどる」アンケート機能併用
- 調査対象 愛知中小企業家同友会会員企業(あいどる利用) 2968社
- 回答数 342社(12%)

□回答企業の平均従業員数(正規19名・非正規14名)

□回答企業の業種

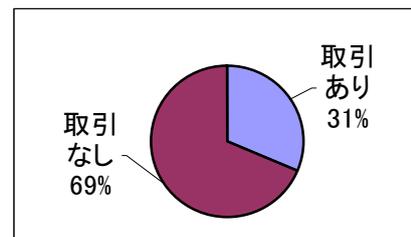
	回答数	構成比
建設	65	19%
製造	101	30%
流通・商業	55	16%
サービス	121	35%
不明	0	
合計	342	



設問への回答

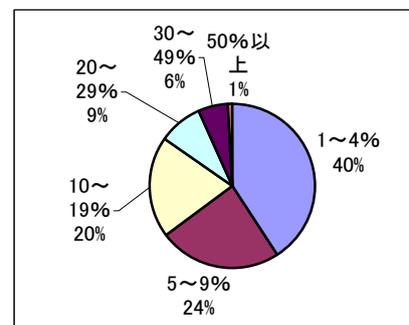
【1】被災地域との取引はありますか。(択一)

	回答数	構成比(除未)
取引あり	107	31%
取引なし	235	69%
未回答	0	
合計	342	



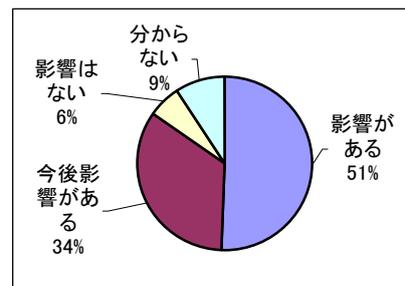
【2】「取引あり」と応えた方、被災地域との取引の売上げ割合はどのくらいありますか。(択一)

	回答数	構成比(除未)
1～4%	43	40%
5～9%	25	24%
10～19%	21	20%
20～29%	9	9%
30～49%	6	6%
50%以上	1	1%
未回答	2	
合計	107	



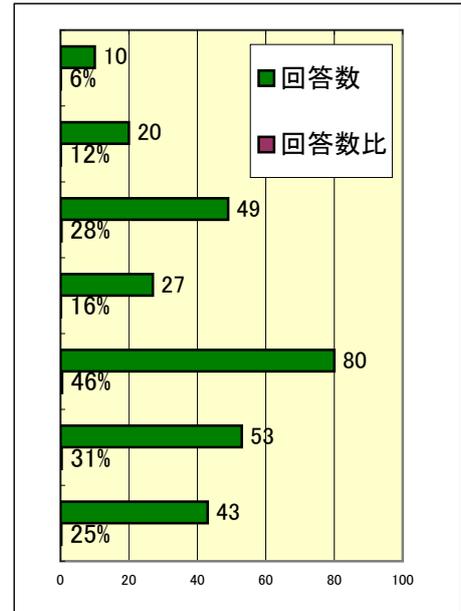
【3】この度の東日本大震災では、貴社への影響はありますか。(択一)

	回答数	構成比
影響がある	173	51%
今後影響がある	117	34%
影響はない	21	6%
分からない	31	9%
未回答	0	
合計	342	



【4】「影響あり」とお答えの方、どのような影響でしょうか。（複数回答）

	回答数	回答数比
営業所や工場があり被災した	10	6%
被災地に取引先があり、取引減少、債権回収困難などの影響がある	20	12%
被災地に取引先があり、部品や資材等の調達困難などの影響がある	49	28%
交通困難による売上げ減、コスト増	27	16%
物資不足などの影響	80	46%
取引先企業の操業停止で事業が進められない	53	31%
その他	43	25%



その他回答の特徴的な記述内容(業種別)

(1) 製造

- (一般機械製造業) 計画停電による関東圏工場需要のストップ
- (輸送用機械器具) 自動車関連生産設備復旧工事の依頼
- (金属メッキ) 計画停電による外注先の減産。納期遅延

(2) 流通・商業

- (家具・建具卸) 災害によって弊社商品の取扱が増えた
- (水産物卸売) 放射能による魚介類汚染、風評被害
- (スポーツ用品卸) レジャー全体の自粛（特に海洋レジャー）
- (衣服卸) 被災地に主要取引先の物流センターがあるため、商品物流が滞ることがある。
- (食料品卸) 被災地域の需要過多による原材料の値上がり

(3) サービス

- (旅行業) 旅行団体の取消
- (建築設計) 建築資材に影響が出て、工事がストップしているため設計関係が間接的にストップしている。

る。

- (司法書士) 計画停電で行政のオンラインシステムが停止する
- (人材派遣業) 催事・パーティなどのイベントが中止
- (設備プラント) 被災地復興への支援に人員が割かれる
- (測量) 当面、公共事業費が愛知に廻せられなくなる。
- (飲食店) 自粛による売上減少 予約のキャンセル等

(1) 建築業

ガラス、サッシ工事業	建築資材(キッチン、ユニットバス、サイディング)等が入荷しないところか、納期すら出てこない状況で、新築はもちろんリフォームもストップしている。
防水工事	合板類・住宅設備機器など一部メーカーが製造不能となっているため、納期不能・未定製造可能なメーカーに限られているようなので集中が予想され、納期が分からない。発注しないと納期を教えてもらえないなど、着手したくても着手できない。
プラント設備	工事用の資材調達は今後困難になり、且つ先の見積金額が読めない為、受注しても仕事をこなせるか解らない、又資材調達金額において損をする可能性もある。
一般土木建築工事	建築資材(合板、塩ビ管、設備機器etc.)が品不足状態で、今後の工事日程の見通しが立たない。合板などは5月末から6月にかけて海外生産品が入荷するだろうが、価格は高騰すると思われる。予定していた工事が、そのとおりに進められないということは当然、資金繰りも窮屈になる。
一般土木建築工事	資材が入らない合板、サッシ、ガラス、等すべて。(多数)
屋根工事業	住宅資材の調達ができず、着工戸数が大幅に減少する予感がします。となると、我々の業界ではゴールデンウィーク以降、深刻な状況となるかもしれません。納期遅れによる仮住まいの負担、受注のキャンセル、資金繰りの悪化が懸念されます。
住宅設備機器全般の販売	弊社では、東京と千葉に営業所があり、ガソリンの入手が困難な事や、交通渋滞で自動車での移動に非常に時間がかかるがありました。(今はある程度落ち着いている) 又、建築資材や住宅設備機器等の生産が止まっている為に、新規受注に影響が大きく出そうである。取引先の住宅メーカー、工務店において、新築住宅の工事がストップし、今後どの程度工期が遅れるか見通しも見えない状態の為、今後の業務に及ぼす影響は計り知れません。
管工事業	設備メーカーの部品調達が、かなり難しです。パイプメーカーの被災、キッチンメーカーのベニヤの不足、陶器メーカーの樹脂製品の調達など、7割近く関東に集中して要るため、名古屋近郊の材料屋さん品薄状態に成る事は避けられない。又、新築および増改築工事などの延期、又は中止に追い込まれているなど、影響が出てきている。これらに関連して政府の要望(被災地区優先に)、商社の買い占め(物があっても売らない)などの理由。弊社の影響は、4月はまだ工務店、個人客に対応はできるが、5月以後は不明です。
重量物据付	工作機械等重量物の据付、移設、撤去を行っているが、移設工事の延期が出てきている。現段階では復旧について具体的に話が出てこないが、いずれ機械のメンテナンスの話が出てくると思う。但し、鉄関連の部材の供給が滞りそうなので、新設工事が延期しそう。
鉄筋工事業	資材の調達困難、値上げ含みの兆し。年度替わり時期においての、今回の災害で新年度から着工予定の物件が凍結になり、再開の見込みが分からない。
電気工事業	電線・電設資材が入手困難、早くも工期延長の話も出てきている。(多数)
塗装工事業	塗料の材料工場が被災したので、塗料が手に入らない。工事が遅れる。
土木造園	震災だけの影響かどうかははっきりとは分からないが、〇材料の高騰 特に燃料関係〇仕事量の減少があるかも 公共事業は被災地への予算の集中、民間は様子を見ている。
内装工事業	弊社の取引先(資材仕入先)は関西方面の会社が主であるため、直接は影響はないと思われる。しかし、現状が長引けば関西方面から材料が東北、関東方面に大量に流れてしまうと危惧しています。
廃棄物処理業	震災復興の支援のため、被災地での災害廃棄物などの処理を行うことになる為、準備を進めている。
金物工事業	材料の値上げ・メーカー部品欠損での設計変更・納期の遅延
プラント工事	1. 関東地方では社員の通勤や移動に支障を来している。また計画停電が実施されると顧客の設備の点検業務が発生する。つまり、移動が困難であるにもかかわらず、顧客設備点検が増加し、対応に苦慮している。2. 被災地では下水道が被害を受けている。復興資材の輸送、復興のための要員派遣などに忙殺されている。

(2) 製造業

ゴム製品製造	ゴムの製造販売していますが、ゴムの材料(一部薬品)が納入されずゴム材料が作れない。製品に使う部品が入荷されない。(入荷未定)
金属製スプリング製造	自動車部品を生産しているが、自動車業界の操業停止による受注減で、現在受注70%減となっている。何時まで続くか情報も掴みにくい。又、現時点では材料の入手は出来るがヶ月先は不透明であり、表面処理等亜鉛の入手も困難になりそうな情報が入ってきている。東日本の復興を待つしかないと思われる。
食料品製造	東京のデパートの営業時間短縮により売上が落ちています。
毛皮製造	取引先が使う、原材料の主成分(化学薬品など)が、東日本で作られている可能性などがあると聞いている。現時点では、手持ち在庫で補えると聞いているが、初夏の辺りから影響が出るか出ないかがまだ、ハッキリとした事が、分からないと聞いている。
ダンボール製造	弊社の仕入先ルートで入手困難になったり、価格が上昇する資材が出る恐れがある。弊社の得意先の操業度が低くなり、従来の取引が縮小される恐れがある。弊社の得意先(建築・電設資材関係)からの発注が増える可能性が高い。被災地向け商材の価格協力要請が強まる。
工業用ゴム製造	材料メーカーの原材料の調達先が被災地にあり生産がストップ。材料メーカーの生産工場が関東地方の計画停電による材料生産能力の大幅な減少。一部のお客様(自動車部品メーカー)の操業停止による出荷保留にて売上ダウン。
プラスチック製品製造	各自動車メーカーの稼働停止に伴う生産停止売上げがほぼゼロです。
プラスチック製品製造業	震災以後、取引先のラインがストップし、売上がほとんどない。資金繰りが回らない。
プラスチック製品製造業	地震・津波の直接的な被害よりも、停電による生産活動の停滞、消費の自粛傾向による間接的な影響が今後予想される。どの程度の影響になるかはわからない。
一般印刷業	(1)当社では全国団体様とお取引があり、被災地の関係先への物流が確保されていません。弊社にて一時預かりなどの措置をとらざるを得なくなっています。(2)印刷業界では印刷用紙の工場、インキ工場などは被災地にもあり、一部影響が出始めています。用紙では新聞用紙やマット系用紙が不足しているようです。東京方面では計画停電など電力の問題や用紙の確保の問題があり、名古屋方面に仕事が流れてきています。当社の関係でも仲間仕事・賃刷り仕事がありました。
一般機械製造	エンドユーザーの新日鉄釜石製鉄所、太平洋セメント大船渡工場、日本製紙石巻事業所、JFE条鋼仙台製造所、東北スチール、八戸製錬、日産自動車いわき工場などが被災し操業停止状態。その仲介をする商社や工具商、クレーンメンテナンス会社が壊滅的な被害または建屋ごと消失し連絡不通。2月末売上で120万円程が請求書宛先不通で戻ってきた。
一般機械製造	当社は、食品メーカー向けの機械、プランを納入する設備業です。栃木県、茨城県、新潟県にメーカーの生産拠点(工場)があります。影響の1つ目は、震災前のライン稼働ができないことによる、生産拠点の統廃合が進むのではないかと？生産拠点数が減ることは、当社にとっては納入先が減ることにつながり、大きな痛手となります。影響の2つ目は、放射能による被害です。この中には風評被害も含めます。宮城県、福島県から原料となる野菜を調達されています。
省力化設備設計製作	トヨタの生産中止により設備投資の予算が凍結された。
機械部品、工具製造(加工)業	自動車部品の大幅な減産に伴う当社の工作部品の製造、金型部品が今後影響を受け減産し売り上げ高が下降予測。
金型制作	製造消耗品(工具など)や、仕入(部品)が大幅に遅延しており、納期対応に支障がでる。つまり、客先納期対応に問題が出る可能性がある。自動車部品が停止し、今後の開発に遅れが出る可能性が非常に高く、予定していた仕事が入らないことによる資金繰り悪化が懸念される。
金属プレス	工場の稼働が40%弱になり、休業しておりますが、しかし、今まで売上が堅調に推移してきた為雇用調整助成金が、いま3月が当てはまらず4月以降しか対象とならないとの回答3月に助成金が手当てできないのは、なんととも・・・また、3月は、稼働日も多いことによる売上・利益とも一番多くなる月の為業績に大きく影響が出てしまう。日頃から金融機関に経営計画・月次試算表を説明しているのので今後の資金繰りには影響ないとの回答を得ていますが、はたして・・・
金属プレス製品、金属素形材製品製造業	自動車部品業界に携わっておりますが14日から自動車メーカーのラインがストップし納入予定だった製品も納入ストップとなっている(一部部品を除く)。在庫過多状態になり本日は臨時に休業した。今後暫くの間こういった状況がいつまで続くのか？状態である。

金属プレス製品、金属素形材製品製造業	取引先のお客様が東北地方にあり、販売製品のキャンセル及び販売が縮小され、間接的に売上げが落ちる傾向にある。しかし、別の客先様から震災用のプレハブのパーツの注文があり、震災特需が発生している。但し単価は通常の半額に近いもので、採算割れも予想されるが、今回は復興の為受けることに致しました。
メッキ	トヨタの生産停止による、売上の減少。(5割減)
合板製造	東北地方の同業者が壊滅的な被害を受けたために、一時的に西日本のメーカーに注文が殺到している。住宅建設には広範囲な素材、資材が必要なため、関東や東北の製造工場の停止により、住宅の完工ができない事態が想定される。
精密機械器具製造	取引先工場等の被害により、受注量の減少。客先そのものが材料調達困難で、仕事が動かない。関東、東北方面へは配送できない。東京での展示会出展も、原発の影響で、先が見えないまま進めている。現在も、東北関係の客先情報がほとんど入ってこない。
製缶板金	製造業を行う上で必要な材料の入手が困難になってきている。製造元が関東地方であるため、交通機関の都合などから1週間～10日、もしくはそれ以上の納期が必要となってきている。大手事業の運行停止により、受注の減少がみられる。
製版業	樹脂材料で入手しにくい物がある。遊技機メーカー自粛により、仕事が全面ストップ。自動車関連の仕事が激減。
特殊印刷業	主要メーカーが多大な被害を受け、そこから材料を買っていた同業社が他のメーカーから買うことになり、品薄状態が出てきています。東京、および関東～東北方面の仕事が、こちらにまわって来ているため、品薄状態が出てきています。問屋からは、材料の在庫が少なくなっているし、納入予定も分からないと連絡がありました。新規の仕事を請けずに、既存のお客様や仕事を守った方が良いと言われました。東京方面から、問い合わせの電話がありました。
農業(卵生産)	東北、関東地方で養鶏業者、飼料業者が被災し、卵の出荷が減少。結果、卵価の大幅な上昇が起こった。
木製家具製造業	材料が一部入らない、もしくは時間がかかりすぎて納期に間に合わない。今のところ大きいな影響はありませんが、この先は分かりません。あと、4月を予定していた物件がや延期がでているため、先が見えなくなっています。上がりかけた経済活動が災害により、旅行中止や自粛ムードが、徐々に経済活動に効いてくるような気がする。いろんな問題も含め、一定期間を超えたら自粛ムードがなくなるのか不安です。
輸送用機械器具製造	トヨタ自動車のラインが止まっており、再開のめどがたっていない。1年の最繁忙期の売上げが1/3になった。休業しようにも、ライン停止の案内が小刻みになっており、休業するにもままならない。
輸送用機械器具製造	現時点では、混乱状態が続いており、今後更にどんな影響がでてくるのか、まったく予測できない。
輸送用機械器具製造業	刃物等の必要な物資が入らなくなった。被災地で加工していたものが、引き上げて加工するという事になった。金型等も流されて再作成しなければいけないという情報は回っている。

(3) 流通・商業

スーパー	消費者が思惑買いで、足りている商品も、品薄です。
釣具卸	津波の被害がかなり大きかった事を受け、海でのレジャーを本人以外の家族からも自粛される傾向にある。
機械工具販売	現在、当社は自動車関連の金型を製造するメーカーとの取引があり金型部品等をそのメーカーに納めさせていただいています。今回の震災でその部品を製造する仕入れメーカーが福島県と千葉県に有り被害を受けました。それにより当社も金型部品の入荷が困難な状況になり一部の部分で御客様への供給が出来なくなりました。幸い仕入先メーカーの被害は回復し現在は一部稼動するようになりましたがインフラ整備がまだ完全でなく100%回復するにはまだ時間がかかると思います。それに大手自動車メーカーの生産がまだ止まっており先が見えません。
機械工具卸	取引の50%以上を大手自動車グループとの取引が占めているため、その会社が部品の入手が出来ないことによる操業停止により、売上が大幅に減少している。関東地方の仕入先、取引先が、直接の地震の被害はなかったものの、計画停電により操業時間が大幅に短縮され、生産が出来ないため、仕入が思うようにできなかったり、購入量が減ったりしている。
家電販売	取り扱い商品のメーカー工場が茨城県にあり工場が壊滅状態である為、現在の納期が未定。中国からの商品も港に入る順番待ちとの連絡が入っています。
葬祭用品卸	棺おけ等、葬祭に関する商品を販売しています。需要が増えました。また今後は資材の入手困難、高騰も考えられます。
菓子類卸売業	メーカーの生産工場が被災しており、生産力が落ちたために商品供給が需要に間に合っていない。メーカーの外注先である包装資材工場が被災したため、生産工場が問題ないところでも商品の生産が出来ない。メーカーが計画停電の影響で生産能力が落ちているため、供給が需要に間に合っていない。
輸入卸売業(雑貨等)	やはり間接的な影響が出ています。弊社の場合、観光地向けの商品を取り扱っている為、どうしても買い控えやムード的にもということでイベントの中止が目立ってきています。今後もその様な影響があると思いますが慎重に対応していきたいと思っています。
食料品卸売業	弊社の原材料である鶏卵は、従来、東京地区の相場を基準に仕入れ、名古屋地区の相場を基準に販売しております。この度、東京地区の相場の決め手となる東北関東エリアの被災により出荷不能となり、東京地区の供給量>需要を引き起こし、相場を未曾有の高値水準に引き上げ(現在も上昇中)、かといって売りは名古屋相場を基準にしている為、仕入れ価格の上昇を販売価格にON出来ない事態になっております。
精穀・製粉業	販売先の会社が休業となり、食堂での食数が大幅に減少したところがある(弊社商品のコメを使わなくなった)。
印章等小売	店舗販売に関しては大きな落ち込みはありませんが、ネット通販部門では現在20~30%ほど売上が減少しています。固定客の多くが関東地方にありパソコンなどが使えない状況と思われます。

(4) サービス

飲食店	震災以来法人のお客様の動きが止まりました、外食産業ですのでこの三月は歓送迎会が多い時期なのに自粛自粛です、又長野県でスキー場のレストランも経営しておりますが、震災以来パタッと客足が止まりました。ゴルフ場のレストランもしておりますが、コンペも自粛です、又原発の問題では、今後海水汚染の問題で魚介類の汚染が懸念されます。特に気仙沼海域の漁場は日本でも有数の魚場です。真剣に明日の日本を考える時である頑張れ日本！
旅行業	総合旅行会社です。国内、海外全般に渡り、旅行の取りやめ、延期、イベントの中止など毎日問い合わせがある。この2週間で予約済み(3月～5月)個人、団体キャンセルが約300名あり。金額で1,500万の返金(売上ダウン)となっている。合わせて新規の予約の入りが非常に鈍い。
冠婚葬祭業	大量の死者による物資の不足(お棺・仏衣など)香典返し商品などが期間内に届けられない、届かない。
保険代理店	保険業務の改定延期。保険引き受け制限。
経営コンサルタント	計画停電による交通機関の乱れによってセミナー出席者からのキャンセルや広告主(メルマガ)の投稿自粛などの影響が出ています。いまのところ、影響は些少ですが、こうした自粛ムードが続くことを懸念しています。
建築設計業	震災の影響で、お客様の売上減が見込まれ、設備投資を延期されました。また、建築資材の調達が困難なものがあるので、工事が止まるか着工できないか、見積もりさえできないような状況です。したがって、業務が著しく停滞しています。
デザイン制作	広告業なんです、広告主が震災時より広告自粛をおこない、それにともない発注がなくなりました。また行楽地でのチケット等の制作を行っていますが、これもまた自粛、あとガソリン不足の影響で、行楽地に足を運ばず本来消費されるべき広告物が消費されず追加オーダーがなくなりました。このまま、この状態が数ヶ月続くと…。
自動車整備業	自動車板金塗装業だが、部品が入庫してこない。一部塗料が入庫してこないで調色が出来ない。
自動車整備業	当社は自動車整備業であるが、関東に便が中止になったり、燃料が高騰するなど運送業者に影響が出始めている。取引先であるので、今後影響すると思われる。また、カーナビゲーションなど電子用品が入荷しにくくなっている。都市部の家庭のカーユーザーは買占めなどによるガソリンの不足や、便乗値上げにあっている。
特殊洗浄	自動車関連の操業停止により、2次下請けメーカーも操業度が下がってしまった。そこに商品を納入する我々も売上が3割程度落ち込んでくる。また、関東近郊の取引先は、計画停電などで、休みが増え、仕事量が少し減少した。あと、使用する資材については、原料の調達が難しくなり、納期が大幅に遅くなる見込みがあるとのことで、数カ月先までを計画発注をおこなった。直接の被害ではないが、徐々に業績に影響してきているというのが実態である。
ビジネスホテル等経営	ホテルでの影響が著しく、イベント・スポーツ大会・学会などの中止によるキャンセルが、未確定分を含めると5千室程度(約3千5百万円、1ヶ月分の売上相当額)まで膨らむ可能性があり、売上に与える影響はきわめて大きい。またグループ会社でのマンション分譲事業では、建材の入荷やエレベーターの納入が遅れ、完成時期が4～5ヶ月遅れる見込みである。

対象アンケート			
タイトル名	主催組		
締切日/時間	記名/ 無記名	設問数	
東日本大震災の経営への影響アンケート	理事会	2011/03/29 00:00:00	記名

設問No 1	回答パターン: TEXT	
貴社の正社員数をお教えてください。(半角数字で、名は不要)		
設問No 2	回答パターン: TEXT	
貴社の非正規(パート、アルバイト等)社員数をお教えてください。(半角数字で、名は不要)		
設問No 3	回答パターン: RADIO	
主な業種をお教えてください。(択一)		
1	建設業	
2	製造業	
3	流通・商業	
4	サービス業	
設問No 4	回答パターン: RADIO	
被災地域との取引はありますか?(択一)		
1	取引あり	
2	取引なし	
設問No 5	回答パターン: RADIO	
「取引あり」と答えた方にお聞きします。被災地域との取引の売上に占める割合は(択一)		
1	1~4%	
2	5~9%	
3	10~19%	
4	20~29%	
5	30~49%	
6	50%以上	
設問No 6	回答パターン: RADIO	
この度の東日本大震災では、貴社への影響はありますか。(択一)		
1	影響がある	
2	今後、影響がある	
3	影響はない	
4	わからない	
設問No 7	回答パターン: CHECKBOX	
「影響あり」と回答された方は、どのような影響でしょうか。(複数回答)		
1	営業所や工場があり被災した	
2	被災地に取引先があり、取引減少、債権回収困難などの影響がある	
3	被災地に取引先があり、部品や資材等の調達困難などの影響がある	
4	交通困難による売上減・コスト増	
5	物資不足などの影響がある	
6	取引先企業の操業停止で事業が進められない	
7	その他	
設問No 8	回答パターン: TEXT	
震災の影響について、具体的にお書き下さい。(文書回答)		
設問No 9	回答パターン: TEXT	
今回の事態に関して当会では行政等への「緊急要望(第1次案)」を作成しました。 (「案内メール」の添付ファイル参照) 1) 資材不足等への対応 2) 金融制度の整備 3) 雇用問題への対処 4) 活発な経済活動 ぜひ、皆さんの現場の視点から、「緊急要望(案)」へのご意見や具体的な提案をお願いします。		
設問No 10	回答パターン: TEXT	
最後の質問です。被災地域への支援で、ご協力いただけることがございましたら、具体的にお書き下さい。		

2011年3月31日

殿

愛知中小企業家同友会
会長 山本 栄男
名古屋市中区錦 3-5-18
京枝屋ビル 4F
(電話) 052-971-2671
(FAX) 052-971-5406

愛知中小企業家同友会の概要

- ・愛知県内の中小企業経営者、後継者でつくる団体（全国47都道府県に41,000名超の会員、全国的に中小企業家同友会全国協議会＝中同協をつくり連携している）
- ・設立 1962年（昭和37年）7月9日
- ・会長 山本 栄男（やまもと ひでお）（㈱サカエ 代表取締役会長）
- ・会員数 3093名（2011年3月30日現在）
- ・目的 ①同友会は、ひろく会員の経験と知識を交流して、企業の自主的近代化と強靱な経営体質をつくることをめざします。
②同友会は、中小企業家が自主的な努力によって相互に資質を高め、知識を吸収し、これからの経営者に要求される総合的な能力を身につけることをめざします。
③同友会は、他の中小企業団体とも提携して、中小企業をとりまく社会・経済・政治的な環境を改善し、中小企業の経営を守り安定させ、日本経済の自主的平和的な繁栄をめざします。

東日本大震災の経営への影響に対する緊急(1次)要望

はじめに

未曾有の大災害となった東日本大震災は、震災後2週間経過した現在でも、被害は日に日に増え、亡くなった方・行方不明者が合わせて2万7千人を超え、今尚20数万人の方が避難した状態が続いています。また東京電力福島原発の放射能漏れ被害の不安も、被災地のみならず、周辺地域へ急速に広がっております。

私ども愛知中小企業家同友会では、震災直後3月14日から、会員に対して義捐金募金を呼びかけると共に、中小企業家同友会全国協議会（中同協）と連携して、必要な支援物資の輸送のルートを新潟県中小企業家同友会を受入口に、岩手、宮城、福島を中心にした被災地域の方々に届ける努力をして参りました。今後も全国で連携してその努力を続けて行こうと考えております。

大災害となった今回の震災は、被災地域への直接的な被害だけでなく、被災地以外の地域への影響も広がってきています。私たち愛知中小企業家同友会では、3月25日から県内の会員企業に対して緊急アンケートを実施しました。会員の関心も高く、3月28日までの4日間で342通の回答が寄せられました（詳細は別紙アンケート結果をご参照ください）。

今後、復興段階に入ると、さらに新たな具体的な課題も出てくる事が予想されます。私たちの会の中でも「復興まで1～2年ぐらいかかるかもしれない。その間に大事な社員の雇用を引き受けていただけないか」という要請が、被災地の中小企業から届いています。今喫緊で求められるものは、被災地域の方々の救援であり復興にむけての支援ですが、今後予想される具体的な要望に応えるためにはどのような制度整備が必要か、という点も今後整理・要望して参ります。

この国難を、官民が総力を挙げて共に切り拓き、人が暮らし、働く場としての地域、力強い日本の再生に向けて、私ども中小企業家も全力を尽くしていきたいと考えております。

以上のような認識・立場から、次の点を第1次要望としてご提案申しあげます。

(1) 資材不足、供給困難な状況の緩和の為の監査・指導をしてください。

被災地に製造工場がある、また流通拠点がある業種では、物資不足や価格高騰が起こっています。当会の実施したアンケートでも「復旧工事で資材などの不足もあり、建設工事などが先延ばしになってきている。社の仕事量確保も困難になることが心配され、これ以上の価格競争ではやっていけなくなります(建設業)」のように、建設関係の業種において材料、資材の入手難により、工事のストップはもとより、その後の企業経営の先行きを左右しかねない深刻な事態が報告されています。

このような課題への対応として、物流の円滑化の努力と流通経路の整備を急ぐと共に、関連企業の中で売り惜しみ、買占め等が起こらないように、「買占め及び売り惜しみ防止」にもとづいた監視、指導を強化してください。

(2) 被災地以外で起きている間接影響に対処する金融制度を整備してください。

被災地域の企業に対する金融制度は重要な課題です。一方、名古屋商工会議所の調査によると直接的な被災地ではない中小企業の6割超が、これからの影響もふくめて「影響がある」と回答しています。また建築資材不足による工事停止、自動車や電機などの取引先企業の操業停止で事業が進められないなどの事態が生まれています。

当面は、「売り上げ減少等による資金繰りに支障をきたしている中小企業者に対しては、セーフティネット5号認定を行い対応していく」とされていますが、中小企業経営者からは「復旧までの期間がかなり長期化する可能性が高いので、半年間ではなく、最低一年超の据え置き期間を」との声が寄せられています。差し当たり、据え置き期間の延長の検討、随時見直しの協議をお願いすると共に、信用保証協会を含む公的金融機関や一般金融機関に対して、柔軟な対応をしていただくよう一層の指導をお願いいたします。

(3) 雇用調整助成金の柔軟な運用で雇用を守れるようにしてください。

被災地以外でも、原材料の入手困難により、休業せざるを得ない企業に対して休業補償の制度である雇用調整助成金について、中小企業からは「震災の具体的影響が出ている企業については、雇用調整助成金の必要性は待たなしの状況。早急な対応を」との声が上げられています。あわせて、昨今の情勢から「すでに雇用調整助成金を300日使い切った企業」も散見され、特例で再度受給可能にするなどの対応が求められています。以上を勘案し、柔軟な対応を検討してください。

また今後、被災者の皆さんの地元受け入れ(雇用)等が企業に期待されてくる中、地元企業の実態を十分に調査し、現実に応じた柔軟な措置をとるとともに、被災者採用において、特定求職者雇用開発助成金の支給要件にすることや、企業規模に応じたガイドラインの策定などの対策も検討してください。

(4) 必要以上の自粛ムードをあおらず、活発な経済活動で日本経済を支え、力強い復興の後押しをしてください。

被災地域の状況からすると、お祝いやレジャーなど行う気持ちにならないという心情は理解できますが、一方で忘れてはならないのは、日常の活動が地域を、そして日本を支える経済活動であるという点です。

このような状況だからこそ、元気をだして活気ある経済活動を行い、地域経済を盛り上げていく事が、閉塞感を打破し、日本の復興に向けた力強い一歩となると考えます。

また、アンケートには「日本の将来(未来)が描けないことへの失望が起きないか不安」「被災地を、今後どのようなビジョンで復興させるのか、早急な計画の立ち上げを」といった、先行きへの不安の払しょくや、具体的復興策を効果的に進める準備を求める声も多く聞かれました。これらの点に関してもご検討頂きたいと考えます。

今回の大震災は、戦後以来最大の被害を出し、まさに未曾有の危機に私たちは立っています。今こそ官民上げて復興への機運をつくっていきましょう。

(以上)